

アンケートに見る鹿児島県民の木材意識^{*1}井内祥人^{*2}

井内祥人：アンケートに見る鹿児島県民の木材意識 九州森林研究 58：1-4, 2005 鹿児島県では、平成15年4月以来、「地材地建」をキーワードに、県産材利用拡大に関する施策を実施している。この施策を推進する上で、県民の木材に対する知識を把握する必要がある。アンケート調査を実施した。(回答数692人) その結果、正しい知識を有している県民は、木材価格については10人に1人という結果を得た。これは県民へ木材に関する正確な情報が届いていなかったと考えられる。一方、平成16年3月から出荷されている「認証かごしま材」は、民間でも積極的な取り組みが見られる。このことは今後の県産材需要拡大策の方向性を示している。

キーワード：地材地建, 木材需要量, 木造住宅着工戸数, 木材価格, 認証かごしま材

I. はじめに

鹿児島県では、平成15年4月以降、「地材地建」というスローガンを掲げ、木材利用とりわけ、県産材利用の推進を図っている。

「地材地建」、この言葉は県(林業振興課)が考えた造語である。「地材地建」とは「地元で生産された木材等を使って、地元の工務店、建設会社等が住宅を建設する。」という趣旨の言葉で、「地産地消」の木材版と考えれば良いと思う。

この「材」を広義に解釈すれば、木造住宅に使用される瓦などの材料も含める事ができ、地元(地域)で産出される、あらゆる資材ということにもなる。

一軒の木造住宅を建築するには、約30種類の業種が関係するとされている。従って、地元の工務店等が木造住宅を建築すると、地元の関連業種まで雇用が創出される事になり、地域経済に及ぼす影響は、極めて大きいと考えられる。

そのため、平成15年11月に開催された「木材まつり」のイベント会場で、来場者を対象にアンケート調査を行い、鹿児島県民が木材価格等、木材に関してどの程度の知識を有しているのかを明らかにし、県産材需要拡大における行政課題を明らかにする。

II. 「地材地建」の背景

鹿児島県が昨年4月から、このような「地材地建」という言葉をスローガンとして掲げ、県産材の利用促進を図っている背景には、以下のような鹿児島県の森林・林業及び木材産業の現状がある。

- ①県内森林資源の充実化
- ②県産材の需要低迷
- ③新設住宅着工戸数の減少及び木造率の低下

などである。そこで、それぞれの現状について概要を説明する。

1. 県内森林資源の充実化

(表1)は鹿児島県の森林資源量の推移である。鹿児島県の民有林森林面積は43万haで、この30年間ほとんど変化していない。しかし、森林資源については大きく変化している。昭和50年(1975)、森林全体の総蓄積量は、約34百万 m^3 、スギ、ヒノキなどの針葉樹蓄積量は約19百万 m^3 となっている。そして30年後の平成14年(2002)は総蓄積量は2.3倍の78百万 m^3 、針葉樹蓄積も約3倍に当たる56百万 m^3 となっており、民有林においては毎年約1.5百万 m^3 (木造住宅6戸分)づつ蓄積が増加している。

表-1. 森林資源量の推移

年 度	民有林 森林面積 ha	総蓄積 千 m^3	うち 針葉樹蓄積 千 m^3	樹種別蓄積		
				スギ	ヒノキ	マツ
S50	428,626	33,920	18,976	10,671	2,969	5,336
S60	430,434	48,883	31,254	18,826	7,540	4,881
H1	430,978	52,714	34,954	21,587	8,369	4,992
H5	431,787	61,971	42,733	26,673	11,014	5,040
H10	432,676	71,137	50,150	31,680	13,212	5,251
H14	433,493	78,486	55,676	35,332	14,934	5,395
H14/S50		2.31	2.93	3.31	5.03	1.01

2. 県産材の需要低迷

鹿児島県の木材需要は、平成2年(1990)の200万 m^3 を境に、年々、減少し続け、平成14年(2002)は141万 m^3 まで減少してきている。その内訳は、製材用が42%の59万 m^3 、チップが56%の79万 m^3 、その他が2%の3万 m^3 となっている。

一方、これに対する供給量(図-1)は、平成14年においては外材(外材の大半はチップ用材)がこのうち半分を占め、県産材分は総木材需要量の30%にあたる、40万 m^3 である。残りの30万 m^3 は、宮崎、熊本県からの移入材である。よって本県の木材自

^{*1} Iuchi, Y.: The consciousness of inhabitants of the Kagoshima Prefecture for timber

^{*2} 鹿児島県林務水産部林業振興課 Kagoshima Pref. Forestry and Fisheries Department. Forestry Promotion Division

給率は30%ということである。(表1)で、鹿児島県の民有林森林は、毎年150万 m³づつ蓄積が増加していると述べたが、現在、年間木材需要は141万 m³であり、数字の上では、県内の木材で十分、賄えることになる。しかし、実際は、県内民有林、国有林年間増加量250万 m³の16%しか利用されておらず、森林に放置されている状況となっている。

3. 新設住宅着工戸数の減少及び木造率の低下

鹿児島県の新設住宅着工戸数の推移(図-2)は、昭和50年(1975)から平成2年(1990)までは、約2万戸台で推移していた。その後は年々、減少し続け、平成14年は、1万戸まで落ち込んでいる。木造住宅着工戸数の減少に加え、さらに木造率も60%前後で推移していたが、ここ2、3年は50%そこそまで減少している。

県産材の7割が、住宅用構造材に使用されることから、木造住宅の着工戸数減少は、即、県産材需要の減少を意味する。このため、県としては県産材使用の木造住宅の振興、そして県産材の利用促進、さらに県内の森林整備の促進を図ろうとして「地材地建」を推進しているところである。

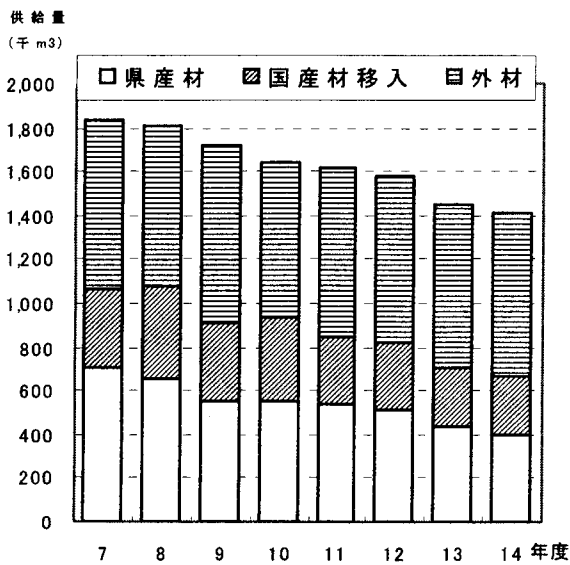


図-1. 木材供給量の推移

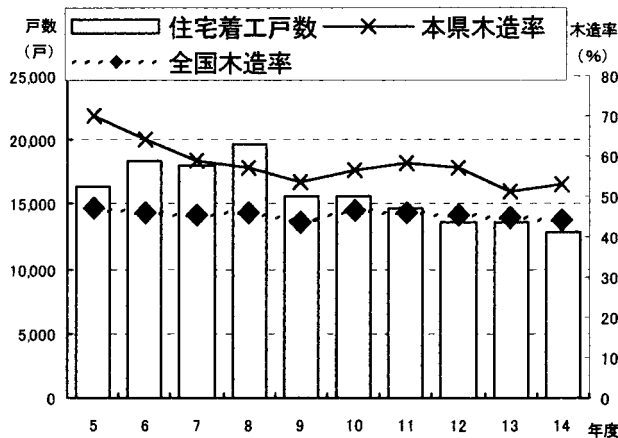


図-2. 新設住宅着工戸数及び木造住宅戸数の推移

出典：(図-1) (図-2) 資料：鹿児島県林業統計

Ⅲ. アンケート結果

そこで、例年11月に木材関係団体が、県民を対象に県産材への理解を深め、その需要拡大を図るために「木材まつり」を実施しているが、その会場で、鹿児島県民の木材に対する意識を調査するため、アンケート調査を行った。

この木材まつりは、2日間にわたって行われ、来場者は約6千人であった。

1. 質問項目

項目は以下の5項目である。

- (問1) スギの柱1本の小売価格はどれくらいか。
- (問2) 30坪の木造住宅に使用されている柱の本数はどれくらいか。
- (問3) 木造住宅の建築費に占める木材価格の割合はどれくらいか。
- (問4) 住宅の施工依頼先はどこか。
- (問5) 住宅建築や購入の時、リーダーシップをとるのは誰か。

これら5項目の内、(問1)と(問3)については、既に日本木材総合情報センターが平成11年及び14年に調査を実施しており、その結果は公表されているが、県内のエンドユーザーを対象にした調査は、今回が初めての試みである。

なお、これらの調査結果の一部については既に、平成15年12月17日付けの地元新聞に掲載されたが、今回は更に詳細な分析を行った。

2. 調査結果

アンケートに回答した数は692人、その内訳を(表-2)に示す。

アンケート回答者数は、2日間の来場者数の1割強、年代も各世代にわたっていることから、県民の意識を反映しているものと考えられる。

表-2. アンケート回答者内訳(人)

	男性	女性	計
20歳代	37	61	98
30歳代	79	184	263
40歳代	62	86	148
50歳代	40	59	99
60歳以上	47	37	84
計	265	427	692

2.1 (問1) スギ柱1本の小売価格

この間に関する選択肢は下記の4つである。

- ① 1万～2万円 ② 5千～7千円
- ③ 3万～5万円 ④ 1千～3千円

回答結果を(図-3)に示す。

正解は④であり、全体の9.4%しか正解されていないが、結果は予想していたとおりであった。

先に、日本木材総合情報センターが行った結果も正解は9.3%であり、スギ柱1本の正確な値段を知っている人は10人に1人の割合となっている。

また、6割の人が1万円以上と思っており、「木材は高いもの」という意識が相変わらず定着している。

ただ、60歳代以上の人の正解は約3人に1人の割合で、他の年代と比較して群を抜いている。

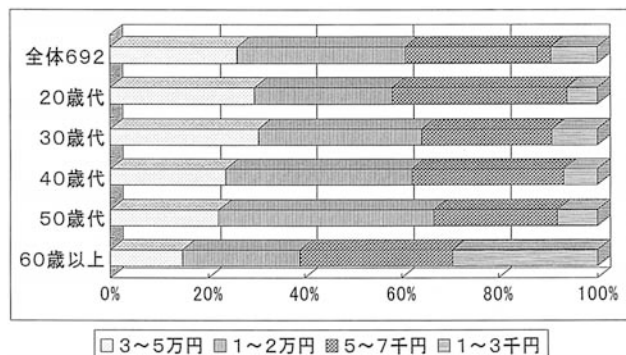


図-3. スギ柱1本の小売価格

しかし、男女別のアンケート結果をみると、男性全体での正解は17%にあるのに対し、女性全体では4.4%と低く、やはり女性へのPRが必要かと思われる。特に30歳代から50歳代の女性は、1本1万円以上と考えている割合は約8割となり、家造りにおいて実質の主導権を握っている（問5の結果）この年代をターゲットにした、正確な知識の普及と理解を得る必要がある。

2.2 (問2) 木造住宅に使用される柱の本数

この間に関する選択肢は下記の4つである。

- ①300本 ②200~250本
③50~100本 ④30~50本

回答結果を（図-4）に示す。

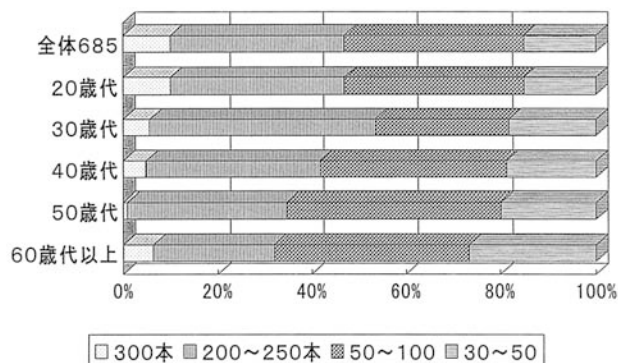


図-4. 木造住宅に使用される柱の本数

正解は、③であるが、全体の37%が正解であった。

年代別にみると、30歳代を除いてほぼ同じ回答率であった。正解率も30歳代（27%）、40歳代（39%）、50~60歳代（46%）と年代が多くなるほど増してきている。30歳代になると、そろそろ家を建てようと考えてくる年代であり、様々な知識を得ているはずであるが、正解率が一番少なかったのは意外であった。

ただし、60歳代以上の回答で30~50本という回答が54%と半分以上占めているということは、この世代の人達の木造住宅に関する意識を再調査する必要があるのではないだろうか。

2.3 (問3) 建築費に占める木材価格の割合

この間に対する選択肢は下記の4つである。

- ①70~80% ②60~70%
③40~50% ④20%以下

回答結果を（図-5）に示す。

正解は④であるが、正解率はどの年代もほぼ同じで、10%前後

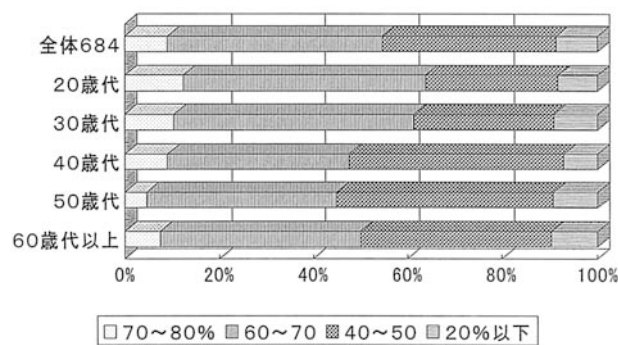


図-5. 建築費に占める木材価格の割合

である。

これも日本木材総合情報センターが行った結果も正解率は10.8%であったので、鹿児島県人も木材に関する知識は平均的日本人並みである。

坪40万円で40坪の木造住宅を建築すると、木材総額は200万円程度になり、この額はシステムキッチンと同程度である。この内容がエンドユーザーになかなか理解されない。

スギ柱1本の値段の正解率と木材費率はリンクしているように思われ、高い柱価格誤認識がそのまま、高い木材費率の認識に反映されているのではないか。

鹿児島県林業統計によると、鹿児島県産スギ材柱（10.5cm角、3m）の平均価格の推移によると、外材（米ツガ材柱）と比較すると、昭和58年（1983）を境に鹿児島県産柱が安くなってきている。つまり20年前から外材の方が高いという事実を、木材業界及び行政はエンドユーザーに積極的に公表してこなかった。このことで、「国産材木材価格は高い」という誤認識が、現在まで続いている状況をアンケート結果は物語っている。

IV. 「認証かごしま材」

1. 「認証かごしま材」制度創設の背景

アンケート結果では、県民の大多数が木材に関する正確な知識が備わっていないことが判明した。

安い県産材が、なぜ、県民に受け入れられないのか。それは、県産材を含め、国産材の課題でもある。つまり、県産材は外材及び一部県外材に比べて、乾燥され、品質、寸法精度の良い高品質幕材が、定時、定量、定出荷する体制が整備されていないことによる。

そして、それは平成12年の「住宅品質確保促進法」の施行により決定的になった。

木造住宅の工法が多様化する中で、この法律の施行は木材に対する考え方が意匠的な要素から、寸法精度、強度など品質性能を重視する方向へ大きく変わってきたことを意味する。

県内の木材・製材関係者は、平成12年から4年間かけて高品質木材の供給体制の整備の検討を行った。加えてアンケート結果に見られるように、「国産材が高い」という県民の誤認識を緊急に払拭する必要に迫られていた。

2. 基本的考え方

「かごしま材認証制度」は県内木材・製材業関係者が中心となって、間伐材など本県木材の利用促進を通じて、外材等に対抗

できる乾燥、寸法精度など高品質な木材を生産し、県産材の利用を推進するため、「県内で育成かつ加工された丸太、製材品の中から、用途ごとに品質寸法、強度乾燥等が日本農林規格（JAS）を満足した材」を認証された「認証かごしま材」と定義し、この製品を普及させる制度で、平成16年3月にスタートした。

3. かごしま材認証制度

3.1 「認証かごしま材」

「認証かごしま材」の規格は、

① JAS 規格に準じた乾燥材であること。

「認証かごしま材」は、構造材の乾燥率を全数測定し、JAS 基準に合格したものだけ認証

② 材面の品質は、JAS 規格の2級以上であること。

③ 製品の寸法は、JAS 規格を満足していること。

なお、認証かごしま材は、県内生産を条件としているため、マニフェスト方式によってトレイサビリティができるシステムとなっている。

3.2 認証方法等

「認証対象品目」は平成16年度は針葉樹構造材（含集成材）とし、現在、来年度にむけて造作材（内装材）の認証制度も進められている。

「認証の形態」は、新 JAS 工場で、かごしま材生産工場認証基準に合格した工場認証方式を採用しており、平成16年10月現在で、県内273工場のうち16工場が認証されている。

なお、かごしま材認証協議会は、鹿児島県木材協会連合会内に設置されている。

4. 認証制度発足後の動向

平成16年3月に第1回認証後、県内で様々な動きが見られた。

鹿児島県土木部では、平成16年度県発注の公共施設の木材については、「認証かごしま材を優先使用する」という条項を、特記仕様書に追加した。

また、県内民間住宅メーカー2社は、認証かごしま材を使用したモデルハウスを建築し、消費者に自社のコマーシャルとして売り出している。このように、県内住宅工務店等は、「認証かごしま材」使用を全面に打ち出し営業しているメーカーと、従来型のメーカーと2極分化が進んでいる。

さらに、現在、鹿児島本港に建築中の民間大型商業施設（地上2階建、長さ350m）の使用する木材のうち6割近い350m³を「認証かごしま材」で建築中であり、県民へのアピールを図っている。

V. 考察

県民の木材に関するアンケートのうち（問1）から（問3）について調査した結果、以下の課題が明らかになった。その結果を基に、行政及び木材業界の今後の対応策について述べる。

1. 木材価格への誤認識

鹿児島県民のうち、スギ柱1本の正確な価格を知っている人は10人に1人である。これは鹿児島県民だけでなく、日本人全体でも同様である。しかも、6割の県民は1本1万円以上と思いこんでいる。

この原因は、木材業界、行政側双方にあると考えられる。

鹿児島県における製材品価格と外材製材品との価格も、平成10年を境に逆転している。つまり県産製材品の方が安い。また、原木価格は平成2年から県産原木の方が安い。

このような事実を木材業界は公表しづらいと考えるが、行政側は県民（エンドユーザー）の立場に立って積極的に公表すべきであったと考える。

今後、県産材需要拡大のためには、業界、行政連携のもとに、木材に関する正確な事実を県民にわかりやすく公表すべきである。

これは、木造住宅各種情報も同様である。

現在、業界、行政のホームページで木材価格はようやく公開されるようになったが、インターネットにアクセス不可能な県民への対応策も必要である。

2. エンドユーザーの求める木材の提供

木材は、使う側の要求に合致した製品を提供すれば着実に売れるということが、「認証かごしま材」で証明されつつある。

従って、行政側を含め、木材産業側も旧来の考え方を大幅に改め、時代のニーズに合った製品の提供を行えば、県産材、国産材の利用拡大は更に促進されるものであると確信している。

（2004年11月4日 受付；2005年1月5日 受理）